

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	275,720,000	276,105,806	△ 385,806		
	老人福祉事業収入	91,350,000	91,055,008	294,992		
	保育事業収入	190,840,000	194,138,038	△ 3,298,038		
	就労支援事業収入	3,853,120	3,432,261	420,859		
	障害福祉サービス等事業収入	49,170,000	49,110,397	59,603		
	その他の事業収入	40,000	25,650	14,350		
	経常経費寄附金収入	390,000	375,500	14,500		
	受取利息配当金収入	1,200,000	1,051,464	148,536		
	その他の収入	5,130,000	4,417,441	712,559		
	事業活動収入計(1)		617,693,120	619,711,565	△ 2,018,445	
	事業活動による支出	人件費支出	432,670,000	426,436,475	6,233,525	
事業費支出		115,213,120	106,511,465	8,701,655		
事務費支出		32,970,000	23,046,905	9,923,095		
就労支援事業支出		4,060,000	3,639,141	420,859		
その他の支出		5,820,000	4,998,192	821,808		
事業活動支出計(2)		590,733,120	564,632,178	26,100,942		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,960,000	55,079,387	△ 28,119,387		
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	10,760,000	10,598,590	161,410	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	510,000	506,736	3,264	
施設整備等支出計(5)		11,270,000	11,105,326	164,674		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 11,270,000	△ 11,105,326	△ 164,674		
その他の活動による収入						
	その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	その他の活動による支出	積立資産支出	12,000,000	12,000,000	0	
		その他の活動による支出	20,000	10,280	9,720	
その他の活動支出計(8)		12,020,000	12,010,280	9,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 12,020,000	△ 12,010,280	△ 9,720		
予備費支出(10)		10,360,000	—	6,540,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,870,000	31,963,781	△ 34,833,781		
前期末支払資金残高(12)		179,470,000	179,470,480	△ 480		
当期末支払資金残高(11)+(12)		176,600,000	211,434,261	△ 34,834,261		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	276,105,806	258,189,711	17,916,095
	老人福祉事業収益	91,055,008	79,291,413	11,763,595
	保育事業収益	194,138,038	201,645,213	△ 7,507,175
	就労支援事業収益	3,432,261	2,988,787	443,474
	障害福祉サービス等事業収益	49,110,397	54,182,260	△ 5,071,863
	その他の事業収益	25,650	94,600	△ 68,950
	経常経費寄附金収益	375,500	37,000	338,500
	サービス活動収益計(1)	614,242,660	596,428,984	17,813,676
	費用			
人件費	425,638,070	436,683,158	△ 11,045,088	
事業費	106,511,465	104,640,360	1,871,105	
事務費	23,046,905	25,915,853	△ 2,868,948	
就労支援事業費用	3,639,141	4,917,390	△ 1,278,249	
減価償却費	4,389,447	3,486,938	902,509	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 16,685	△ 23,361	
サービス活動費用計(2)	563,184,982	575,627,014	△ 12,442,032	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,057,678	20,801,970	30,255,708	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,051,464	1,162,293	△ 110,829
	その他のサービス活動外収益	4,417,441	4,912,486	△ 495,045
	サービス活動外収益計(4)	5,468,905	6,074,779	△ 605,874
費用				
その他のサービス活動外費用	4,998,192	5,541,798	△ 543,606	
サービス活動外費用計(5)	4,998,192	5,541,798	△ 543,606	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	470,713	532,981	△ 62,268	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	51,528,391	21,334,951	30,193,440	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		239,800	△ 239,800
	特別収益計(8)	0	239,800	△ 239,800
	費用			
固定資産売却損・処分損	5	7	△ 2	
国庫補助金等特別積立金積立額		239,800	△ 239,800	
特別費用計(9)	5	239,807	△ 239,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5	△ 7	2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	51,528,386	21,334,944	30,193,442	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	167,457,856	155,072,912	12,384,944
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	218,986,242	176,407,856	42,578,386
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		3,050,000	△ 3,050,000
	その他の積立金積立額(16)	12,000,000	12,000,000	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	206,986,242	167,457,856	39,528,386	

法人単位貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	268,769,203	208,708,861	60,060,342	流動負債	83,262,128	55,963,972	27,298,156
現金預金	188,688,896	135,454,622	53,234,274	事業未払金	45,855,690	17,042,833	28,812,857
事業未収金	79,476,316	73,254,239	6,222,077	1年以内返済予定リース債務	506,736	506,736	0
未収補助金	603,991		603,991	未払費用	9,222,590	9,890,171	△ 667,581
				預り金	1,200	23,055	△ 21,855
				職員預り金	2,255,462	2,282,322	△ 26,860
				賞与引当金	25,420,450	26,218,855	△ 798,405
固定資産	591,503,216	573,283,798	18,219,418	固定負債	506,736	1,013,472	△ 506,736
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	506,736	1,013,472	△ 506,736
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	83,768,864	56,977,444	26,791,420
その他の固定資産	588,503,216	570,283,798	18,219,418	純資産の部			
建物附属設備	4,723,200	5,414,400	△ 691,200	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	344,805	406,766	△ 61,961	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	183,069	223,115	△ 40,046
車両運搬具	5,664,541	3,120,444	2,544,097	その他の積立金	566,334,244	554,334,244	12,000,000
器具及び備品	10,402,813	5,477,875	4,924,938	人件費積立金	116,002,159	114,002,159	2,000,000
有形リース資産	1,013,472	1,520,208	△ 506,736	備品等購入積立金	185,032,085	175,032,085	10,000,000
人件費積立資産	116,002,159	114,002,159	2,000,000	施設整備積立金	261,400,000	261,400,000	0
備品等購入積立資産	185,032,085	175,032,085	10,000,000	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
施設整備積立資産	261,400,000	261,400,000	0	次期繰越活動増減差額	206,986,242	167,457,856	39,528,386
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	(うち当期活動増減差額)	51,528,386	21,334,944	30,193,442
長期前払費用	20,140	9,860	10,280	純資産の部合計	776,503,555	725,015,215	51,488,340
資産の部合計	860,272,419	781,992,659	78,279,760	負債及び純資産の部合計	860,272,419	781,992,659	78,279,760

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

## (2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費(概算)の計上を行なっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
  - ・当法人は公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 附属明細書等
  - ・財産目録(別紙4)
  - ・寄附金収益明細書(別紙3(2))
  - ・補助金事業等収益明細書(別紙3(3))
  - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(4))
  - ・基本金明細書(別紙3(6))
  - ・国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3(7))
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - ・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分(法人本部サービス区分)
  - イ 養護老人ホーム愛老園(老人短期入所事業を含む)拠点区分
    - ・愛老園サービス区分
    - ・特定施設サービス区分
  - ウ 特別養護老人ホーム椿の園(指定短期入所生活介護事業を含む)拠点区分
    - ・椿の園サービス区分
    - ・短期入所サービス区分
  - エ 相生保育所拠点区分(相生保育所サービス区分)
  - オ 平芝保育所拠点区分(平芝保育所サービス区分)
  - カ 矢野川保育所拠点区分(矢野川保育所サービス区分)
  - キ 障害者支援施設野の草園拠点区分
    - ・野の草園(生活介護)サービス区分
    - ・野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	2,188,800	4,723,200
構築物	1,249,617	904,812	344,805
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	19,025,217	13,360,676	5,664,541
器具及び備品	93,145,459	82,742,646	10,402,813
有形リース資産	3,547,152	2,533,680	1,013,472
小計	124,132,825	101,983,993	22,148,832
合計	124,132,825	101,983,993	22,148,832

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	79,476,316	0	79,476,316
未収補助金	603,991	0	603,991
合計	80,080,307	0	80,080,307

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	10,000	153	9,847	
	事業活動収入計(1)	10,000	153	9,847	
事業活動による収支	人件費支出	20,050,000	19,984,898	65,102	
	役員報酬支出	3,131,996	3,100,400	31,596	
	職員給料支出	10,500,000	10,490,376	9,624	
	職員賞与支出	3,540,000	3,538,118	1,882	
	退職給付支出	200,000	178,000	22,000	
	法定福利費支出	2,678,004	2,678,004	0	
	事業費支出	1,520,000	1,404,572	115,428	
	保険料支出	100,000	93,000	7,000	
	賃借料支出	1,420,000	1,311,572	108,428	
	事務費支出	3,100,000	1,871,208	1,228,792	
	福利厚生費支出	140,000	35,300	104,700	
	旅費交通費支出	100,000		100,000	
	研修研究費支出	450,000		450,000	※1
	事務消耗品費支出	400,000	307,986	92,014	
	修繕費支出	100,000	39,600	60,400	
	通信運搬費支出	50,000	28,815	21,185	
	会議費支出	30,000	4,014	25,986	
	広報費支出	740,000	504,020	235,980	
	業務委託費支出	590,000	570,460	19,540	
	手数料支出	200,000	144,210	55,790	
租税公課支出	10,000	1,400	8,600		
保守料支出	110,000	92,403	17,597		
諸会費支出	170,000	143,000	27,000		
雑支出	10,000		10,000		
	事業活動支出計(2)	24,670,000	23,260,678	1,409,322	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,660,000	△ 23,260,525	△ 1,399,475	
収入	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入	24,660,000	23,260,525	1,399,475	
	その他の活動収入計(7)	24,660,000	23,260,525	1,399,475	
支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,660,000	23,260,525	1,399,475	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため全体研修中止

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	19,919,965	19,110,430	809,535
	役員報酬	3,100,400	2,980,400	120,000
	職員給料	10,490,376	9,932,580	557,796
	職員賞与	2,520,418	2,396,659	123,759
	賞与引当金繰入	1,110,096	1,175,029	△ 64,933
	退職給付費用	178,000	178,000	0
	法定福利費	2,520,675	2,447,762	72,913
	事業費	1,404,572	674,922	729,650
	保険料	93,000	93,000	0
	賃借料	1,311,572	581,922	729,650
	事務費	1,871,208	1,957,208	△ 86,000
	福利厚生費	35,300	32,300	3,000
	事務消耗品費	307,986	295,728	12,258
	修繕費	39,600	19,800	19,800
	通信運搬費	28,815	21,866	6,949
	会議費	4,014	2,704	1,310
	広報費	504,020	516,626	△ 12,606
	業務委託費	570,460	675,180	△ 104,720
手数料	144,210	142,780	1,430	
租税公課	1,400	600	800	
保守料	92,403	106,624	△ 14,221	
諸会費	143,000	143,000	0	
サービス活動費用計(2)	23,195,745	21,742,560	1,453,185	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 23,195,745	△ 21,742,560	△ 1,453,185	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	153	399	△ 246
	サービス活動外収益計(4)	153	399	△ 246
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	153	399	△ 246	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,195,592	△ 21,742,161	△ 1,453,431	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	23,260,525	21,652,945	1,607,580
	特別収益計(8)	23,260,525	21,652,945	1,607,580
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,260,525	21,652,945	1,607,580	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	64,933	△ 89,216	154,149	
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,175,028	△ 1,085,812	△ 89,216
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,110,095	△ 1,175,028	64,933
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,110,095	△ 1,175,028	64,933	

法人本部拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,904,696	1,439,677	465,019	流動負債	3,014,792	2,614,706	400,086
現金預金	1,904,696	1,439,677	465,019	事業未払金	1,579,647	1,136,043	443,604
				未払費用	246,566	232,639	13,927
				職員預り金	78,483	70,995	7,488
				賞与引当金	1,110,096	1,175,029	△ 64,933
固定資産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	3,014,792	2,614,706	400,086
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
				第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,110,095	△ 1,175,028	64,933
				(うち当期活動増減差額)	64,933	△ 89,216	154,149
				純資産の部合計	1,889,905	1,824,972	64,933
資産の部合計	4,904,697	4,439,678	465,019	負債及び純資産の部合計	4,904,697	4,439,678	465,019



## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

## (2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）

（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）

## (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

## ①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	199,500	199,499	1
小計	199,500	199,499	1
合計	199,500	199,499	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

愛老園拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	61,750,000	59,914,988	1,835,012		
	居宅介護料収入	61,730,000	59,767,180	1,962,820		
	(介護報酬収入)	55,400,000	53,790,462	1,609,538		
	介護報酬収入	51,400,000	50,040,819	1,359,181		
	介護予防報酬収入	4,000,000	3,749,643	250,357		
	(利用者負担金収入)	6,330,000	5,976,718	353,282		
	介護負担金収入(一般)	5,800,000	5,560,091	239,909		
	介護予防負担金収入(一般)	530,000	416,627	113,373		
	その他の事業収入	20,000	147,808	△ 127,808		
	補助金事業収入(公費)	20,000	147,808	△ 127,808		
	老人福祉事業収入	91,350,000	91,055,008	294,992		
	措置事業収入	91,350,000	91,055,008	294,992		
	事務費収入	56,660,000	56,472,960	187,040		
	事業費収入	34,640,000	34,534,198	105,802		
	その他の事業収入	50,000	47,850	2,150		
	経常経費寄附金収入	70,000	70,000	0		
	受取利息配当金収入	140,000	111,701	28,299		
	その他の収入	420,000	386,290	33,710		
	利用者等外給食費収入	310,000	277,800	32,200		
	雑収入	110,000	108,490	1,510		
事業活動収入計(1)		153,730,000	151,537,987	2,192,013		
事業活動による収支	支出	人件費支出	87,220,000	85,817,688	1,402,312	
		職員給料支出	54,300,000	53,750,364	549,636	
		職員賞与支出	17,300,000	17,155,718	144,282	
		非常勤職員給与支出	1,700,000	1,681,848	18,152	
		派遣職員費支出	1,020,000	989,865	30,135	
		退職給付支出	900,000	756,500	143,500	
		法定福利費支出	12,000,000	11,483,393	516,607	
		事業費支出	36,080,000	33,517,758	2,562,242	
		給食費支出	15,620,000	13,999,301	1,620,699	
		介護用品費支出	1,100,000	983,644	116,356	
		保健衛生費支出	1,760,000	1,444,741	315,259	
		被服費支出	100,000	89,782	10,218	
		教養娯楽費支出	500,000	483,014	16,986	
		日用品費支出	160,000	118,732	41,268	
		本人支給金支出	4,600,000	4,509,591	90,409	
		水道光熱費支出	9,203,710	9,203,710	0	
		消耗器具備品費支出	1,446,290	1,184,671	261,619	
	保険料支出	570,000	559,140	10,860		
	賃借料支出	840,000	820,372	19,628		
	車輛費支出	180,000	121,060	58,940		
	事務費支出	7,210,000	4,605,783	2,604,217		
	福利厚生費支出	450,000	371,240	78,760		
	職員被服費支出	200,000	15,714	184,286		
	旅費交通費支出	10,000		10,000		
	研修研究費支出	200,000	3,480	196,520		
	事務消耗品費支出	379,076	276,007	103,069		
	印刷製本費支出	330,000	261,202	68,798		
	修繕費支出	2,000,000	1,332,540	667,460		
	通信運搬費支出	250,000	177,654	72,346		
	会議費支出	10,000		10,000		
	業務委託費支出	200,000	191,950	8,050		
	手数料支出	1,960,924	885,153	1,075,771	※ 1	
	租税公課支出	30,000	14,670	15,330		
保守料支出	1,000,000	945,673	54,327			
諸会費支出	180,000	125,500	54,500			
雑支出	10,000	5,000	5,000			
その他の支出	630,000	551,550	78,450			
利用者等外給食費支出	630,000	551,550	78,450			
事業活動支出計(2)		131,140,000	124,492,779	6,647,221		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		22,590,000	27,045,208	△ 4,455,208		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	580,000	572,000	8,000	
	器具及び備品取得支出	580,000	572,000	8,000	
	施設整備等支出計(5)	580,000	572,000	8,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 580,000	△ 572,000	△ 8,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,850,000	4,549,478	300,522	
	その他の活動支出計(8)	4,850,000	4,549,478	300,522	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,850,000	△ 4,549,478	△ 300,522	
	予備費支出(10)	3,260,000	—	2,000,000	
		△ 1,260,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,160,000	21,923,730	△ 6,763,730	
	前期末支払資金残高(12)	10,780,000	10,776,588	3,412	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	25,940,000	32,700,318	△ 6,760,318	

※1 介護職員人材紹介料

愛老園拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	59,914,988	42,078,570	17,836,418	
	居宅介護料収益	59,767,180	42,078,570	17,688,610	
	(介護報酬収益)	53,790,462	37,870,713	15,919,749	
	介護報酬収益	50,040,819	35,101,782	14,939,037	
	介護予防報酬収益	3,749,643	2,768,931	980,712	
	(利用者負担金収益)	5,976,718	4,207,857	1,768,861	
	介護負担金収益(一般)	5,560,091	3,900,198	1,659,893	
	介護予防負担金収益(一般)	416,627	307,659	108,968	
	その他の事業収益	147,808		147,808	
	補助金事業収益(公費)	147,808		147,808	
	老人福祉事業収益	91,055,008	79,291,413	11,763,595	
	措置事業収益	91,055,008	79,291,413	11,763,595	
	事務費収益	56,472,960	49,943,400	6,529,560	
	事業費収益	34,534,198	28,479,423	6,054,775	
	その他の事業収益	47,850	868,590	△ 820,740	
経常経費寄附金収益	70,000		70,000		
サービス活動収益計(1)	151,039,996	121,369,983	29,670,013		
サービス活動増減の部	費用	人件費	86,713,838	82,924,816	3,789,022
		職員給料	53,750,364	52,496,094	1,254,270
		職員賞与	12,576,845	11,632,624	944,221
		賞与引当金繰入	6,182,639	5,286,489	896,150
		非常勤職員給与	1,681,848	1,332,603	349,245
		派遣職員費	989,865	1,018,405	△ 28,540
		退職給付費用	756,500	712,000	44,500
		法定福利費	10,775,777	10,446,601	329,176
		事業費	33,517,758	29,257,002	4,260,756
		給食費	13,999,301	10,983,566	3,015,735
		介護用品費	983,644	694,802	288,842
		保健衛生費	1,444,741	1,408,594	36,147
		被服費	89,782	80,910	8,872
		教養娯楽費	483,014	342,643	140,371
		日用品費	118,732	165,206	△ 46,474
	本人支給金	4,509,591	4,203,177	306,414	
	水道光熱費	9,203,710	8,614,562	589,148	
	消耗器具備品費	1,184,671	967,596	217,075	
	保険料	559,140	459,250	99,890	
	賃借料	820,372	983,274	△ 162,902	
	車輛費	121,060	353,422	△ 232,362	
	事務費	4,605,783	4,834,075	△ 228,292	
	福利厚生費	371,240	411,252	△ 40,012	
	職員被服費	15,714	141,078	△ 125,364	
	研修研究費	3,480	4,950	△ 1,470	
	事務消耗品費	276,007	165,672	110,335	
	印刷製本費	261,202	220,661	40,541	
	修繕費	1,332,540	1,538,900	△ 206,360	
	通信運搬費	177,654	191,982	△ 14,328	
	業務委託費	191,950	206,470	△ 14,520	
	手数料	885,153	709,982	175,171	
	租税公課	14,670	75,205	△ 60,535	
	保守料	945,673	996,823	△ 51,150	
諸会費	125,500	161,100	△ 35,600		
雑費	5,000	10,000	△ 5,000		
減価償却費	1,217,025	1,431,858	△ 214,833		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 16,685	△ 23,361		
サービス活動費用計(2)	126,014,358	118,431,066	7,583,292		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,025,638	2,938,917	22,086,721		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	111,701	122,623	△ 10,922
		その他のサービス活動外収益	386,290	429,015	△ 42,725
		利用者等外給食収益	277,800	350,650	△ 72,850
		雑収益	108,490	78,365	30,125
	サービス活動外収益計(4)		497,991	551,638	△ 53,647
	費用	その他のサービス活動外費用	551,550	624,400	△ 72,850
利用者等外給食費		551,550	624,400	△ 72,850	
サービス活動外費用計(5)		551,550	624,400	△ 72,850	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 53,559	△ 72,762	19,203	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		24,972,079	2,866,155	22,105,924	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		239,800	△ 239,800
		施設整備等補助金収益		239,800	△ 239,800
		特別収益計(8)		0	239,800
	費用	固定資産売却損・処分損		6	△ 6
		器具及び備品売却損・処分損		6	△ 6
		国庫補助金等特別積立金積立額		239,800	△ 239,800
		拠点区分間繰入金費用	4,549,478	4,794,075	△ 244,597
		特別費用計(9)		4,549,478	5,033,881
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,549,478	△ 4,794,081	244,603
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,422,601	△ 1,927,926	22,350,527
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,735,476	13,663,402	△ 1,927,926
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		32,158,077	11,735,476	20,422,601
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		32,158,077	11,735,476	20,422,601

愛老園拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	52,674,997	17,693,809	34,981,188	流動負債	26,157,318	12,203,710	13,953,608
現金預金	26,567,098	8,455,700	18,111,398	事業未払金	17,972,699	4,881,082	13,091,617
事業未収金	25,980,091	9,238,109	16,741,982	未払費用	1,505,182	1,562,185	△ 57,003
未収補助金	127,808		127,808	預り金	0	18,975	△ 18,975
				職員預り金	496,798	454,979	41,819
				賞与引当金	6,182,639	5,286,489	896,150
固定資産	58,923,467	59,568,492	△ 645,025	固定負債			
基本財産				負債の部合計	26,157,318	12,203,710	13,953,608
その他の固定資産	58,923,467	59,568,492	△ 645,025				
建物附属設備	4,723,200	5,414,400	△ 691,200	純資産の部			
車輛運搬具	3	241,906	△ 241,903	基本金			
器具及び備品	1,100,264	812,186	288,078	国庫補助金等特別積立金	183,069	223,115	△ 40,046
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	53,100,000	53,100,000	0
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
施設整備積立資産	18,100,000	18,100,000	0	備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	18,100,000	18,100,000	0
				次期繰越活動増減差額	32,158,077	11,735,476	20,422,601
				(うち当期活動増減差額)	20,422,601	△ 1,927,926	22,350,527
				純資産の部合計	85,441,146	65,058,591	20,382,555
資産の部合計	111,598,464	77,262,301	34,336,163	負債及び純資産の部合計	111,598,464	77,262,301	34,336,163

## 計算書類に対する注記（愛老園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

## (2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

## (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

- ① 養護老人ホーム愛老園(老人短期入所事業を含む)拠点区分
  - ア 愛老園サービス区分
  - イ 特定施設サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	2,188,800	4,723,200
車輛運搬具	3,968,101	3,968,098	3
器具及び備品	8,187,056	7,086,792	1,100,264
小計	19,067,157	13,243,690	5,823,467
合計	19,067,157	13,243,690	5,823,467

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,980,091	0	25,980,091
未収補助金	127,808	0	127,808
合計	26,107,899	0	26,107,899

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



椿の園拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	213,970,000	216,190,818	△ 2,220,818	
	施設介護料収入	159,580,000	159,981,354	△ 401,354	
	介護報酬収入	143,340,000	143,647,717	△ 307,717	
	利用者負担金収入(公費)	1,350,000	1,292,560	57,440	
	利用者負担金収入(一般)	14,890,000	15,041,077	△ 151,077	
	居宅介護料収入	11,200,000	12,080,270	△ 880,270	
	(介護報酬収入)	10,140,000	10,579,284	△ 439,284	
	介護報酬収入	10,140,000	10,579,284	△ 439,284	
	(利用者負担金収入)	1,060,000	1,500,986	△ 440,986	
	介護負担金収入(一般)	1,060,000	1,500,986	△ 440,986	
	利用者等利用料収入	43,130,000	43,687,868	△ 557,868	
	施設サービス利用料収入	1,180,000	1,188,000	△ 8,000	
	食費収入(公費)	7,980,000	7,795,376	184,624	
	食費収入(一般)	17,990,000	18,543,362	△ 553,362	
	居住費収入(公費)	6,500,000	6,180,695	319,305	
	居住費収入(一般)	9,320,000	9,845,425	△ 525,425	
	その他の利用料収入	160,000	135,010	24,990	
	その他の事業収入	60,000	441,326	△ 381,326	
	補助金事業収入(公費)	60,000	441,326	△ 381,326	
	その他の事業収入	40,000	25,650	14,350	
	配食事業収入	40,000	25,650	14,350	
	受取利息配当金収入	280,000	247,631	32,369	
	その他の収入	1,120,000	980,670	139,330	
	利用者等外給食費収入	940,000	818,200	121,800	
	雑収入	180,000	162,470	17,530	
	事業活動収入計(1)		215,410,000	217,444,769	△ 2,034,769
事業活動による収支	人件費支出	129,950,000	128,796,206	1,153,794	
	職員給料支出	71,900,000	71,616,145	283,855	
	職員賞与支出	22,680,000	22,594,936	85,064	
	非常勤職員給与支出	12,900,000	12,862,861	37,139	
	派遣職員費支出	3,000,000	2,793,017	206,983	
	退職給付支出	3,320,000	3,187,937	132,063	
	法定福利費支出	16,150,000	15,741,310	408,690	
	事業費支出	45,390,000	41,993,230	3,396,770	
	給食費支出	18,350,000	17,406,701	943,299	
	介護用品費支出	5,790,000	5,361,901	428,099	
	保健衛生費支出	2,130,000	1,381,096	748,904	
	被服費支出	980,000	954,761	25,239	
	教養娯楽費支出	630,000	374,735	255,265	
	日用品費支出	440,000	242,554	197,446	
	水道光熱費支出	12,050,000	11,839,834	210,166	
	燃料費支出	10,000	3,699	6,301	
	消耗器具備品費支出	2,100,000	1,720,887	379,113	
	保険料支出	620,000	591,060	28,940	
	賃借料支出	2,040,000	2,008,788	31,212	
	車輛費支出	250,000	107,214	142,786	
	事務費支出	10,190,000	8,111,787	2,078,213	
	福利厚生費支出	1,480,000	817,268	662,732	
	職員被服費支出	220,000	144,540	75,460	
	旅費交通費支出	40,000		40,000	
	研修研究費支出	230,000	50,740	179,260	
	事務消耗品費支出	350,000	316,692	33,308	
	印刷製本費支出	556,736	489,044	67,692	
	修繕費支出	2,000,000	1,829,987	170,013	
	通信運搬費支出	783,264	766,314	16,950	
	会議費支出	20,000	794	19,206	
	業務委託費支出	2,600,000	2,115,528	484,472	
	手数料支出	710,000	601,416	108,584	
	租税公課支出	90,000	46,270	43,730	
	保守料支出	790,000	734,094	55,906	
	諸会費支出	310,000	194,100	115,900	
	雑支出	10,000	5,000	5,000	
その他の支出	1,350,000	1,111,550	238,450		
利用者等外給食費支出	1,350,000	1,111,550	238,450		
事業活動支出計(2)		186,880,000	180,012,773	6,867,227	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,530,000	37,431,996	△ 8,901,996	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	固定資産取得支出	5,780,000	5,721,300	58,700	
	器具及び備品取得支出	5,780,000	5,721,300	58,700	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	510,000	506,736	3,264	
	施設整備等支出計(5)	6,290,000	6,228,036	61,964	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,290,000	△ 6,228,036	△ 61,964	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	260,000	253,368	6,632	
	その他の活動収入計(7)	260,000	253,368	6,632	
	積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0	
	備品等購入積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	7,650,000	7,160,184	489,816	
	その他の活動支出計(8)	17,650,000	17,160,184	489,816	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 17,390,000	△ 16,906,816	△ 483,184	
	予備費支出(10)	2,000,000	—	1,420,000	
		△ 580,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,430,000	14,297,144	△ 10,867,144	
	前期末支払資金残高(12)	91,520,000	91,521,052	△ 1,052	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	94,950,000	105,818,196	△ 10,868,196	

椿の園拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	216,190,818	216,111,141	79,677
	施設介護料収益	159,981,354	153,041,710	6,939,644
	介護報酬収益	143,647,717	137,375,349	6,272,368
	利用者負担金収益(公費)	1,292,560	1,058,834	233,726
	利用者負担金収益(一般)	15,041,077	14,607,527	433,550
	居宅介護料収益	12,080,270	17,659,340	△ 5,579,070
	(介護報酬収益)	10,579,284	15,414,705	△ 4,835,421
	介護報酬収益	10,579,284	15,414,705	△ 4,835,421
	(利用者負担金収益)	1,500,986	2,244,635	△ 743,649
	介護負担金収益(一般)	1,500,986	2,244,635	△ 743,649
	利用者等利用料収益	43,687,868	44,410,091	△ 722,223
	施設サービス利用料収益	1,188,000	1,184,000	4,000
	食費収益(公費)	7,795,376	11,627,425	△ 3,832,049
	食費収益(一般)	18,543,362	14,951,591	3,591,771
	居住費収益(公費)	6,180,695	6,971,970	△ 791,275
	居住費収益(一般)	9,845,425	9,550,905	294,520
	その他の利用料収益	135,010	124,200	10,810
	その他の事業収益	441,326	1,000,000	△ 558,674
	補助金事業収益(公費)	441,326	1,000,000	△ 558,674
	その他の事業収益	25,650	94,600	△ 68,950
配食事業収益	25,650	94,600	△ 68,950	
サービス活動収益計(1)	216,216,468	216,205,741	10,727	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	128,756,522	138,728,544	△ 9,972,022
	職員給料	71,616,145	80,813,357	△ 9,197,212
	職員賞与	16,483,434	18,127,581	△ 1,644,147
	賞与引当金繰入	7,006,754	7,046,438	△ 39,684
	非常勤職員給与	12,862,861	10,695,010	2,167,851
	派遣職員費	2,793,017	2,907,267	△ 114,250
	退職給付費用	3,187,937	3,204,000	△ 16,063
	法定福利費	14,806,374	15,934,891	△ 1,128,517
	事業費	41,993,230	41,429,191	564,039
	給食費	17,406,701	16,192,926	1,213,775
	介護用品費	5,361,901	5,729,013	△ 367,112
	保健衛生費	1,381,096	2,208,937	△ 827,841
	被服費	954,761	954,761	0
	教養娯楽費	374,735	366,631	8,104
	日用品費	242,554	187,740	54,814
	水道光熱費	11,839,834	11,005,829	834,005
	燃料費	3,699	3,260	439
	消耗器具備品費	1,720,887	2,173,684	△ 452,797
	保険料	591,060	483,260	107,800
	貸借料	2,008,788	1,958,298	50,490
	車輛費	107,214	164,852	△ 57,638
	事務費	8,111,787	8,718,464	△ 606,677
	福利厚生費	817,268	827,198	△ 9,930
	職員被服費	144,540	51,887	92,653
	研修研究費	50,740	6,250	44,490
	事務消耗品費	316,692	264,110	52,582
	印刷製本費	489,044	386,044	103,000
	修繕費	1,829,987	2,097,436	△ 267,449
	通信運搬費	766,314	759,386	6,928
	会議費	794	2,184	△ 1,390
	業務委託費	2,115,528	2,299,698	△ 184,170
	手数料	601,416	964,268	△ 362,852
租税公課	46,270	85,059	△ 38,789	
保守料	734,094	700,544	33,550	
諸会費	194,100	264,400	△ 70,300	
雑費	5,000	10,000	△ 5,000	
減価償却費	1,736,635	1,340,848	395,787	
サービス活動費用計(2)	180,598,174	190,217,047	△ 9,618,873	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,618,294	25,988,694	9,629,600	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	247,631	276,333	△ 28,702
		その他のサービス活動外収益	980,670	1,324,044	△ 343,374
		利用者等外給食収益	818,200	1,164,700	△ 346,500
		雑収益	162,470	159,344	3,126
		サービス活動外収益計(4)	1,228,301	1,600,377	△ 372,076
	費用	その他のサービス活動外費用	1,111,550	1,498,650	△ 387,100
利用者等外給食費		1,111,550	1,498,650	△ 387,100	
サービス活動外費用計(5)		1,111,550	1,498,650	△ 387,100	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	116,751	101,727	15,024	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,735,045	26,090,421	9,644,624	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	253,368	253,368	0
		拠点区分間固定資産移管収益	95,440		95,440
		特別収益計(8)	348,808	253,368	95,440
	費用	固定資産売却損・処分損	3		3
		器具及び備品売却損・処分損	3		3
		拠点区分間繰入金費用	7,160,184	6,441,002	719,182
	特別費用計(9)	7,160,187	6,441,002	719,185	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,811,379	△ 6,187,634	△ 623,745	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,923,666	19,902,787	9,020,879	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,678,381	67,775,594	19,902,787	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	116,602,047	87,678,381	28,923,666	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000		10,000,000	
	備品等購入積立金積立額	10,000,000		10,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	106,602,047	87,678,381	18,923,666	

椿の園拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	120,844,130	101,536,840	19,307,290	流動負債	22,539,424	17,568,962	4,970,462
現金預金	81,902,369	67,432,047	14,470,322	事業未払金	11,317,806	6,200,213	5,117,593
事業未収金	38,560,435	34,104,793	4,455,642	1年以内返済予定リース債務	506,736	506,736	0
未収補助金	381,326		381,326	未払費用	3,079,732	3,005,245	74,487
				職員預り金	628,396	810,330	△ 181,934
				賞与引当金	7,006,754	7,046,438	△ 39,684
固定資産	159,886,162	145,806,060	14,080,102	固定負債	506,736	1,013,472	△ 506,736
基本財産				リース債務	506,736	1,013,472	△ 506,736
その他の固定資産	159,886,162	145,806,060	14,080,102	負債の部合計	23,046,160	18,582,434	4,463,726
構築物	344,805	406,766	△ 61,961	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	7,445,799	2,797,000	4,648,799	国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産	1,013,472	1,520,208	△ 506,736	その他の積立金	151,082,085	141,082,085	10,000,000
人件費積立資産	35,000,000	35,000,000	0	人件費積立金	35,000,000	35,000,000	0
備品等購入積立資産	56,082,085	46,082,085	10,000,000	備品等購入積立金	56,082,085	46,082,085	10,000,000
施設整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0	施設整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	106,602,047	87,678,381	18,923,666
				(うち当期活動増減差額)	28,923,666	19,902,787	9,020,879
				純資産の部合計	257,684,132	228,760,466	28,923,666
資産の部合計	280,730,292	247,342,900	33,387,392	負債及び純資産の部合計	280,730,292	247,342,900	33,387,392

## 計算書類に対する注記（椿の園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

## (2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

## (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

- ①特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
  - ア 椿の園サービス区分
  - イ 短期入所サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	1,249,617	904,812	344,805
車輛運搬具	1,694,500	1,694,499	1
器具及び備品	51,491,837	44,046,038	7,445,799
有形リース資産	3,547,152	2,533,680	1,013,472
小計	57,983,106	49,179,029	8,804,077
合計	57,983,106	49,179,029	8,804,077

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,560,435	0	38,560,435
未収補助金	381,326	0	381,326
合計	38,941,761	0	38,941,761

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

相生保育所拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	70,630,000	71,242,911	△ 612,911		
	委託費収入	67,390,000	67,031,800	358,200		
	利用者等利用料収入	2,110,000	2,107,983	2,017		
	利用者等利用料収入(公費)	770,000	774,000	△ 4,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,340,000	1,333,983	6,017		
	その他の事業収入	1,130,000	2,103,128	△ 973,128		
	補助金事業収入(公費)	500,000	869,660	△ 369,660		
	受託事業収入(公費)	430,000	1,067,718	△ 637,718		
	受託事業収入(一般)	200,000	165,750	34,250		
	経常経費寄附金収入	20,000	14,000	6,000		
	受取利息配当金収入	220,000	201,846	18,154		
	その他の収入	1,050,000	941,216	108,784		
	受入研修費収入	80,000	31,780	48,220		
	利用者等外給食費収入	960,000	909,150	50,850		
	雑収入	10,000	286	9,714		
	事業活動収入計(1)		71,920,000	72,399,973	△ 479,973	
	支出	人件費支出	54,650,000	53,592,685	1,057,315	
職員給料支出		30,200,000	29,915,019	284,981		
職員賞与支出		11,300,000	11,218,711	81,289		
非常勤職員給与支出		5,600,000	5,328,240	271,760		
退職給付支出		550,000	489,500	60,500		
法定福利費支出		7,000,000	6,641,215	358,785		
事業費支出		8,850,000	8,102,822	747,178		
給食費支出		4,370,000	3,904,426	465,574		
保健衛生費支出		730,000	659,602	70,398		
保育材料費支出		694,026	682,879	11,147		
水道光熱費支出		1,980,000	1,863,162	116,838		
燃料費支出		80,000		80,000		
消耗器具備品費支出		585,974	585,974	0		
保険料支出		30,000	28,875	1,125		
賃借料支出		380,000	377,904	2,096		
事務費支出		3,180,000	1,762,756	1,417,244		
福利厚生費支出		620,000	278,208	341,792		
職員被服費支出		30,000		30,000		
旅費交通費支出		30,000		30,000		
研修研究費支出		150,000	13,200	136,800		
事務消耗品費支出		100,000	93,197	6,803		
印刷製本費支出		180,000	134,955	45,045		
修繕費支出		500,000		500,000		
通信運搬費支出		140,000	122,733	17,267		
会議費支出		10,000		10,000		
業務委託費支出		290,000	248,745	41,255		
手数料支出		1,016,340	801,536	214,804		
租税公課支出		33,660	33,660	0		
保守料支出		30,000	25,522	4,478		
雑支出		50,000	11,000	39,000		
その他の支出		1,070,000	1,010,300	59,700		
利用者等外給食費支出		1,070,000	1,010,300	59,700		
事業活動支出計(2)		67,750,000	64,468,563	3,281,437		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,170,000	7,931,410	△ 3,761,410		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)			0	0	
	支出	固定資産取得支出	440,000	353,980	86,020	
		器具及び備品取得支出	440,000	353,980	86,020	
施設整備等支出計(5)		440,000	353,980	86,020		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 440,000	△ 353,980	△ 86,020		



勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
	人件費積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,460,000	4,229,840	230,160	
	その他の活動支出計(8)	5,460,000	5,229,840	230,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,460,000	△ 5,229,840	△ 230,160		
予備費支出(10)	1,250,000	—	120,000		
	△ 1,130,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,850,000	2,347,590	△ 4,197,590		
前期末支払資金残高(12)	18,630,000	18,630,266	△ 266		
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,780,000	20,977,856	△ 4,197,856		

相生保育所拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	71,242,911	69,501,918	1,740,993	
	委託費収益	67,031,800	65,812,180	1,219,620	
	利用者等利用料収益	2,107,983	1,687,066	420,917	
	利用者等利用料収益(公費)	774,000	640,000	134,000	
	利用者等利用料収益(一般)	1,333,983	1,047,066	286,917	
	その他の事業収益	2,103,128	2,002,672	100,456	
	補助金事業収益(公費)	869,660	979,204	△ 109,544	
	受託事業収益(公費)	1,067,718	834,168	233,550	
	受託事業収益(一般)	165,750	189,300	△ 23,550	
	経常経費寄附金収益	14,000	13,000	1,000	
サービス活動収益計(1)		71,256,911	69,514,918	1,741,993	
サービス活動増減の部	費用	人件費	53,256,488	54,055,507	△ 799,019
		職員給料	29,915,019	29,779,368	135,651
		職員賞与	8,039,893	7,643,892	396,001
		賞与引当金繰入	3,322,127	3,658,324	△ 336,197
		非常勤職員給与	5,328,240	6,457,200	△ 1,128,960
		退職給付費用	489,500	489,500	0
		法定福利費	6,161,709	6,027,223	134,486
		事業費	8,102,822	8,793,675	△ 690,853
		給食費	3,904,426	3,970,768	△ 66,342
		保健衛生費	659,602	511,544	148,058
		保育材料費	682,879	560,435	122,444
		水道光熱費	1,863,162	2,139,541	△ 276,379
		燃料費		53,361	△ 53,361
		消耗器具備品費	585,974	1,108,897	△ 522,923
		保険料	28,875	28,055	820
	賃借料	377,904	421,074	△ 43,170	
	事務費	1,762,756	2,106,951	△ 344,195	
	福利厚生費	278,208	326,784	△ 48,576	
	職員被服費		15,499	△ 15,499	
	研修研究費	13,200	24,200	△ 11,000	
	事務消耗品費	93,197	200,961	△ 107,764	
	印刷製本費	134,955	170,017	△ 35,062	
	修繕費		43,700	△ 43,700	
	通信運搬費	122,733	168,749	△ 46,016	
	業務委託費	248,745	393,900	△ 145,155	
	手数料	801,536	292,087	509,449	
	土地・建物賃借料		360,000	△ 360,000	
	租税公課	33,660	35,532	△ 1,872	
	保守料	25,522	64,522	△ 39,000	
	雑費	11,000	11,000	0	
減価償却費	210,798	155,740	55,058		
サービス活動費用計(2)		63,332,864	65,111,873	△ 1,779,009	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,924,047	4,403,045	3,521,002	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	201,846	219,527	△ 17,681
		その他のサービス活動外収益	941,216	978,440	△ 37,224
		受入研修費収益	31,780	29,800	1,980
		利用者等外給食収益	909,150	948,420	△ 39,270
		雑収益	286	220	66
	サービス活動外収益計(4)		1,143,062	1,197,967	△ 54,905
費用	その他のサービス活動外費用	1,010,300	1,044,470	△ 34,170	
	利用者等外給食費	1,010,300	1,044,470	△ 34,170	
サービス活動外費用計(5)		1,010,300	1,044,470	△ 34,170	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		132,762	153,497	△ 20,735	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,056,809	4,556,542	3,500,267	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	2		2
	拠点区分間繰入金費用	4,229,840	3,280,353	949,487
	拠点区分間固定資産移管費用	95,440	81,000	14,440
	特別費用計(9)	4,325,282	3,361,353	963,929
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,325,282	△ 3,361,353	△ 963,929
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,731,527	1,195,189	2,536,338
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	15,870,071	16,674,882	△ 804,811	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,601,598	17,870,071	1,731,527	
活動				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
人件費積立金積立額	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
増減差額の部				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,601,598	15,870,071	2,731,527	

相生保育所拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,598,542	21,600,458	2,998,084	流動負債	6,942,813	6,628,516	314,297
現金預金	22,458,006	18,070,629	4,387,377	事業未払金	2,049,842	1,264,795	785,047
事業未収金	2,140,536	3,529,829	△ 1,389,293	未払費用	1,230,483	1,447,614	△ 217,131
				預り金	480	1,680	△ 1,200
				職員預り金	339,881	256,103	83,778
				賞与引当金	3,322,127	3,658,324	△ 336,197
固定資産	100,945,869	99,898,129	1,047,740	固定負債			
基本財産				負債の部合計	6,942,813	6,628,516	314,297
その他の固定資産	100,945,869	99,898,129	1,047,740	純資産の部			
器具及び備品	945,869	898,129	47,740	基本金			
人件費積立資産	25,000,000	24,000,000	1,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	100,000,000	99,000,000	1,000,000
施設整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	人件費積立金	25,000,000	24,000,000	1,000,000
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	18,601,598	15,870,071	2,731,527
				(うち当期活動増減差額)	3,731,527	1,195,189	2,536,338
				純資産の部合計	118,601,598	114,870,071	3,731,527
資産の部合計	125,544,411	121,498,587	4,045,824	負債及び純資産の部合計	125,544,411	121,498,587	4,045,824

## 計算書類に対する注記（相生保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
    - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
  - (2) 消費税等の会計処理
    - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
  - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
    - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金
      - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
      - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更
 該当なし
3. 採用する退職給付制度
  - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
  - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 附属明細書等
    - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
    - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
    - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）  
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
    - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
  - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「福祉事業会計」
    - ①相生保育所拠点区分
      - ア 相生保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
7. 担保に供している資産
 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	7,018,430	6,072,561	945,869
小計	7,018,430	6,072,561	945,869
合計	7,018,430	6,072,561	945,869
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,140,536	0	2,140,536
合計	2,140,536	0	2,140,536
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

平芝保育所拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	67,720,000	68,419,231	△ 699,231		
	委託費収入	64,000,000	63,468,930	531,070		
	利用者等利用料収入	2,050,000	1,942,199	107,801		
	利用者等利用料収入(公費)	780,000	760,000	20,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,270,000	1,182,199	87,801		
	その他の事業収入	1,670,000	3,008,102	△ 1,338,102		
	補助金事業収入(公費)	940,000	1,286,592	△ 346,592		
	受託事業収入(公費)	420,000	1,534,360	△ 1,114,360		
	受託事業収入(一般)	310,000	187,150	122,850		
	経常経費寄附金収入	20,000	14,000	6,000		
	受取利息配当金収入	330,000	307,223	22,777		
	その他の収入	1,050,000	886,580	163,420		
	受入研修費収入	80,000	46,730	33,270		
	利用者等外給食費収入	960,000	839,850	120,150		
	雑収入	10,000	0	10,000		
	事業活動収入計(1)		69,120,000	69,627,034	△ 507,034	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	51,050,000	49,968,408	1,081,592
職員給料支出			28,550,000	28,175,559	374,441	
職員賞与支出			9,800,000	9,761,764	38,236	
非常勤職員給与支出			6,000,000	5,752,530	247,470	
退職給付支出			550,000	489,500	60,500	
法定福利費支出			6,150,000	5,789,055	360,945	
事業費支出			9,660,000	8,767,275	892,725	
給食費支出			4,480,000	4,006,561	473,439	
保健衛生費支出			760,000	583,323	176,677	
保育材料費支出			961,844	785,909	175,935	
水道光熱費支出			1,988,156	1,988,156	0	
燃料費支出			80,000	48,529	31,471	
消耗器具備品費支出			840,000	810,887	29,113	
保険料支出			100,000	98,380	1,620	
賃借料支出			450,000	445,530	4,470	
事務費支出			4,000,000	3,164,498	835,502	
福利厚生費支出			538,449	315,870	222,579	
職員被服費支出		30,000		30,000		
旅費交通費支出		30,000		30,000		
研修研究費支出		150,000	13,200	136,800		
事務消耗品費支出		122,148	122,148	0		
印刷製本費支出		160,000	145,281	14,719		
修繕費支出		400,000	149,754	250,246		
通信運搬費支出		171,003	171,003	0		
会議費支出		10,000		10,000		
業務委託費支出		290,000	247,380	42,620		
手数料支出		1,750,000	1,730,084	19,916		
土地・建物賃借料支出		158,400	158,400	0		
租税公課支出		50,000	30,855	19,145		
保守料支出		90,000	69,523	20,477		
雑支出		50,000	11,000	39,000		
その他の支出		1,100,000	939,840	160,160		
利用者等外給食費支出		1,100,000	939,840	160,160		
事業活動支出計(2)		65,810,000	62,840,021	2,969,979		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,310,000	6,787,013	△ 3,477,013		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	330,000	324,500	5,500	
		器具及び備品取得支出	330,000	324,500	5,500	
	施設整備等支出計(5)		330,000	324,500	5,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 330,000	△ 324,500	△ 5,500		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
	人件費積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,730,000	4,485,845	244,155	
	その他の活動支出計(8)	5,730,000	5,485,845	244,155	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,730,000	△ 5,485,845	△ 244,155		
予備費支出(10)	1,730,000	—	1,000,000		
	△ 730,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,750,000	976,668	△ 4,726,668		
前期末支払資金残高(12)	19,560,000	19,559,054	946		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,810,000	20,535,722	△ 4,725,722		

平芝保育所拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	68,419,231	73,362,232	△ 4,943,001	
	委託費収益	63,468,930	69,264,210	△ 5,795,280	
	利用者等利用料収益	1,942,199	2,352,531	△ 410,332	
	利用者等利用料収益(公費)	760,000	928,000	△ 168,000	
	利用者等利用料収益(一般)	1,182,199	1,424,531	△ 242,332	
	その他の事業収益	3,008,102	1,745,491	1,262,611	
	補助金事業収益(公費)	1,286,592	935,631	350,961	
	受託事業収益(公費)	1,534,360	539,360	995,000	
	受託事業収益(一般)	187,150	270,500	△ 83,350	
	経常経費寄附金収益	14,000	14,000	0	
サービス活動収益計(1)		68,433,231	73,376,232	△ 4,943,001	
サービス活動増減の部	費用	人件費	49,884,273	49,536,789	347,484
		職員給料	28,175,559	28,484,928	△ 309,369
		職員賞与	7,124,655	6,745,789	378,866
		賞与引当金繰入	2,947,462	3,031,597	△ 84,135
		非常勤職員給与	5,752,530	5,214,980	537,550
		退職給付費用	489,500	489,500	0
		法定福利費	5,394,567	5,569,995	△ 175,428
		事業費	8,767,275	9,869,345	△ 1,102,070
		給食費	4,006,561	4,633,088	△ 626,527
		保健衛生費	583,323	564,830	18,493
		保育材料費	785,909	892,128	△ 106,219
		水道光熱費	1,988,156	1,894,182	93,974
		燃料費	48,529	33,560	14,969
		消耗器具備品費	810,887	1,159,160	△ 348,273
		保険料	98,380	83,335	15,045
	賃借料	445,530	489,762	△ 44,232	
	車輛費		119,300	△ 119,300	
	事務費	3,164,498	2,582,754	581,744	
	福利厚生費	315,870	347,198	△ 31,328	
	研修研究費	13,200	24,200	△ 11,000	
	事務消耗品費	122,148	111,398	10,750	
	印刷製本費	145,281	187,634	△ 42,353	
	修繕費	149,754	216,020	△ 66,266	
	通信運搬費	171,003	154,222	16,781	
	業務委託費	247,380	394,740	△ 147,360	
	手数料	1,730,084	910,338	819,746	
	土地・建物賃借料	158,400	105,600	52,800	
	租税公課	30,855	43,232	△ 12,377	
	保守料	69,523	76,223	△ 6,700	
	雑費	11,000	11,949	△ 949	
	減価償却費	310,101	234,231	75,870	
	サービス活動費用計(2)		62,126,147	62,223,119	△ 96,972
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,307,084	11,153,113	△ 4,846,029
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	307,223	332,912	△ 25,689
		その他のサービス活動外収益	886,580	975,274	△ 88,694
		受入研修費収益	46,730	45,840	890
		利用者等外給食収益	839,850	929,280	△ 89,430
		雑収益	0	154	△ 154
	サービス活動外収益計(4)		1,193,803	1,308,186	△ 114,383
費用	その他のサービス活動外費用	939,840	1,026,030	△ 86,190	
	利用者等外給食費	939,840	1,026,030	△ 86,190	
サービス活動外費用計(5)		939,840	1,026,030	△ 86,190	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		253,963	282,156	△ 28,193	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,561,047	11,435,269	△ 4,874,222	



勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益		81,000	△ 81,000
	特別収益計(8)		81,000	△ 81,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,485,845	3,280,353	1,205,492
	特別費用計(9)	4,485,845	3,280,353	1,205,492
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,485,845	△ 3,199,353	△ 1,286,492
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,075,202	8,235,916	△ 6,160,714
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,234,064	18,998,148	△ 1,764,084
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,309,266	27,234,064	△ 7,924,798
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000
	人件費積立金積立額	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,309,266	17,234,064	1,075,202

平芝保育所拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,797,549	22,213,146	2,584,403	流動負債	7,209,289	5,685,689	1,523,600
現金預金	23,377,777	15,047,988	8,329,789	事業未払金	2,845,262	1,161,674	1,683,588
事業未収金	1,419,772	7,165,158	△ 5,745,386	未払費用	1,160,663	1,197,133	△ 36,470
				預り金	0	1,440	△ 1,440
				職員預り金	255,902	293,845	△ 37,943
				賞与引当金	2,947,462	3,031,597	△ 84,135
固定資産	158,721,006	157,706,607	1,014,399	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,209,289	5,685,689	1,523,600
その他の固定資産	158,721,006	157,706,607	1,014,399				
車両運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	721,005	706,606	14,399	基本金			
人件費積立資産	43,000,000	42,000,000	1,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	158,000,000	157,000,000	1,000,000
施設整備積立資産	70,000,000	70,000,000	0	人件費積立金	43,000,000	42,000,000	1,000,000
				備品等購入積立金	45,000,000	45,000,000	0
				施設整備積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	18,309,266	17,234,064	1,075,202
				(うち当期活動増減差額)	2,075,202	8,235,916	△ 6,160,714
				純資産の部合計	176,309,266	174,234,064	2,075,202
資産の部合計	183,518,555	179,919,753	3,598,802	負債及び純資産の部合計	183,518,555	179,919,753	3,598,802

## 計算書類に対する注記（平芝保育所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
  - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
- (2) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
  - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 附属明細書等
  - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
  - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
  - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）  
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
  - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 「福祉事業会計」
    - ①平芝保育所拠点区分
    - ア 平芝保育所サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	923,590	923,589	1
器具及び備品	7,601,975	6,880,970	721,005
小計	8,525,565	7,804,559	721,006
合計	8,525,565	7,804,559	721,006

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,419,772	0	1,419,772
合計	1,419,772	0	1,419,772

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

矢野川保育所拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	52,490,000	54,475,896	△ 1,985,896		
	委託費収入	49,850,000	49,839,580	10,420		
	利用者等利用料収入	1,630,000	1,581,316	48,684		
	利用者等利用料収入(公費)	630,000	622,000	8,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,000,000	959,316	40,684		
	その他の事業収入	1,010,000	3,055,000	△ 2,045,000		
	補助金事業収入(公費)	400,000	680,880	△ 280,880		
	受託事業収入(公費)	490,000	2,257,920	△ 1,767,920		
	受託事業収入(一般)	120,000	116,200	3,800		
	経常経費寄附金収入	40,000	40,000	0		
	受取利息配当金収入	110,000	73,670	36,330		
	その他の収入	850,000	734,789	115,211		
	利用者等外給食費収入	840,000	734,580	105,420		
	雑収入	10,000	209	9,791		
事業活動収入計(1)		53,490,000	55,324,355	△ 1,834,355		
事業活動による収支	支出	人件費支出	46,800,000	45,897,552	902,448	
		職員給料支出	26,200,000	26,051,491	148,509	
		職員賞与支出	9,000,000	8,876,904	123,096	
		非常勤職員給与支出	5,400,000	4,884,045	515,955	
		退職給付支出	450,000	356,000	94,000	
		法定福利費支出	5,750,000	5,729,112	20,888	
		事業費支出	6,840,000	6,030,582	809,418	
		給食費支出	2,900,000	2,655,415	244,585	
		保健衛生費支出	630,000	496,697	133,303	
		保育材料費支出	850,000	600,272	249,728	
		水道光熱費支出	1,620,000	1,537,269	82,731	
		燃料費支出	60,000		60,000	
		消耗器具備品費支出	360,000	341,775	18,225	
		保険料支出	40,000	21,250	18,750	
	賃借料支出	380,000	377,904	2,096		
	事務費支出	2,140,000	1,083,995	1,056,005		
	福利厚生費支出	510,000	229,712	280,288		
	職員被服費支出	30,000		30,000		
	旅費交通費支出	30,000		30,000		
	研修研究費支出	150,000	13,200	136,800		
	事務消耗品費支出	100,000	76,340	23,660		
	印刷製本費支出	120,000	112,126	7,874		
	修繕費支出	500,000	129,547	370,453		
	通信運搬費支出	140,000	128,250	11,750		
	会議費支出	10,000		10,000		
	業務委託費支出	290,000	240,555	49,445		
	手数料支出	140,000	91,937	48,063		
	租税公課支出	40,000	25,245	14,755		
	保守料支出	30,000	25,522	4,478		
	雑支出	50,000	11,561	38,439		
	その他の支出	950,000	833,870	116,130		
	利用者等外給食費支出	950,000	833,870	116,130		
	事業活動支出計(2)		56,730,000	53,845,999	2,884,001	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,240,000	1,478,356	△ 4,718,356		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,600,000	1,475,554	124,446	
	その他の活動収入計(7)	1,600,000	1,475,554	124,446	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,420,000	2,308,042	111,958	
	その他の活動支出計(8)	2,420,000	2,308,042	111,958	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 820,000	△ 832,488	12,488	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,060,000	645,868	△ 5,705,868	
	前期末支払資金残高(12)	10,170,000	10,173,606	△ 3,606	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,110,000	10,819,474	△ 5,709,474	

矢野川保育所拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	54,475,896	58,781,063	△ 4,305,167	
	委託費収益	49,839,580	52,769,380	△ 2,929,800	
	利用者等利用料収益	1,581,316	1,170,184	411,132	
	利用者等利用料収益(公費)	622,000	444,000	178,000	
	利用者等利用料収益(一般)	959,316	726,184	233,132	
	その他の事業収益	3,055,000	4,841,499	△ 1,786,499	
	補助金事業収益(公費)	680,880	4,341,649	△ 3,660,769	
	受託事業収益(公費)	2,257,920	429,000	1,828,920	
	受託事業収益(一般)	116,200	70,850	45,350	
	経常経費寄附金収益	40,000	10,000	30,000	
サービス活動収益計(1)		54,515,896	58,791,063	△ 4,275,167	
サービス活動増減の部	費用	人件費	45,121,186	48,604,583	△ 3,483,397
		職員給料	26,051,491	24,680,437	1,371,054
		職員賞与	5,815,520	6,193,664	△ 378,144
		賞与引当金繰入	2,766,828	3,543,194	△ 776,366
		非常勤職員給与	4,884,045	8,509,275	△ 3,625,230
		退職給付費用	356,000	400,500	△ 44,500
		法定福利費	5,247,302	5,277,513	△ 30,211
		事業費	6,030,582	7,191,954	△ 1,161,372
		給食費	2,655,415	2,884,485	△ 229,070
		保健衛生費	496,697	448,989	47,708
		保育材料費	600,272	557,105	43,167
		水道光熱費	1,537,269	1,365,652	171,617
		燃料費		56,184	△ 56,184
		消耗器具備品費	341,775	871,845	△ 530,070
		保険料	21,250	33,915	△ 12,665
	賃借料	377,904	421,074	△ 43,170	
	車両費		552,705	△ 552,705	
	事務費	1,083,995	2,538,786	△ 1,454,791	
	福利厚生費	229,712	276,743	△ 47,031	
	職員被服費		19,101	△ 19,101	
	研修研究費	13,200	24,200	△ 11,000	
	事務消耗品費	76,340	130,313	△ 53,973	
	印刷製本費	112,126	88,728	23,398	
	修繕費	129,547	14,850	114,697	
	通信運搬費	128,250	168,026	△ 39,776	
	業務委託費	240,555	385,185	△ 144,630	
	手数料	91,937	1,154,297	△ 1,062,360	
	土地・建物賃借料		150,000	△ 150,000	
	租税公課	25,245	51,249	△ 26,004	
	保守料	25,522	64,522	△ 39,000	
	雑費	11,561	11,572	△ 11	
	減価償却費	74,078	83,826	△ 9,748	
	サービス活動費用計(2)		52,309,841	58,419,149	△ 6,109,308
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,206,055	371,914	1,834,141	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	73,670	82,220	△ 8,550
		その他のサービス活動外収益	734,789	727,892	6,897
		利用者等外給食収益	734,580	727,650	6,930
		雑収益	209	242	△ 33
	サービス活動外収益計(4)		808,459	810,112	△ 1,653
費用	その他のサービス活動外費用	833,870	823,700	10,170	
	利用者等外給食費	833,870	823,700	10,170	
サービス活動外費用計(5)		833,870	823,700	10,170	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 25,411	△ 13,588	△ 11,823	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,180,644	358,326	1,822,318	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,475,554		1,475,554
	特別収益計(8)	1,475,554		1,475,554
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,308,042	2,030,206	277,836
	特別費用計(9)	2,308,042	2,030,206	277,836
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 832,488	△ 2,030,206	1,197,718
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,348,156	△ 1,671,880	3,020,036
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,894,341	8,566,221	△ 1,671,880
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,242,497	6,894,341	1,348,156
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,242,497	6,894,341	1,348,156

矢野川保育所拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,340,641	12,862,407	8,478,234	流動負債	13,287,995	6,231,995	7,056,000
現金預金	18,759,979	3,386,264	15,373,715	事業未払金	9,211,959	897,413	8,314,546
事業未収金	2,580,662	9,476,143	△ 6,895,481	未払費用	1,056,651	1,561,985	△ 505,334
				預り金	720	960	△ 240
				職員預り金	251,837	228,443	23,394
				賞与引当金	2,766,828	3,543,194	△ 776,366
固定資産	42,189,851	42,263,929	△ 74,078	固定負債			
基本財産				負債の部合計	13,287,995	6,231,995	7,056,000
その他の固定資産	42,189,851	42,263,929	△ 74,078	純資産の部			
器具及び備品	189,851	263,929	△ 74,078	基本金			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	28,000,000	28,000,000	0	その他の積立金	42,000,000	42,000,000	0
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
				施設整備積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	8,242,497	6,894,341	1,348,156
				(うち当期活動増減差額)	1,348,156	△ 1,671,880	3,020,036
				純資産の部合計	50,242,497	48,894,341	1,348,156
資産の部合計	63,530,492	55,126,336	8,404,156	負債及び純資産の部合計	63,530,492	55,126,336	8,404,156



## 計算書類に対する注記（矢野川保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
    - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
  - (2) 消費税等の会計処理
    - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
  - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
    - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金
      - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
      - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更
 該当なし
3. 採用する退職給付制度
  - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
  - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 附属明細書等
    - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
    - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
    - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）  
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
    - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
  - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「福祉事業会計」
    - ①矢野川保育所拠点区分
      - ア 矢野川保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
7. 担保に供している資産
 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,891,572	4,701,721	189,851
小計	4,891,572	4,701,721	189,851
合計	4,891,572	4,701,721	189,851
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,580,662	0	2,580,662
合計	2,580,662	0	2,580,662
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

野の草園拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	4,048,120	3,627,261	420,859		
	手芸縫製事業収入	60,000	49,500	10,500		
	製菓食品事業収入	476,520	445,688	30,832		
	清掃作業事業収入	540,000	532,480	7,520		
	受注作業事業収入	1,921,600	1,811,193	110,407		
	施設外就労事業収入	980,000	756,000	224,000		
	職場実習事業収入	70,000	32,400	37,600		
	障害福祉サービス等事業収入	49,170,000	49,110,397	59,603		
	自立支援給付費収入	47,380,000	47,272,340	107,660		
	介護給付費収入	29,520,000	29,370,220	149,780		
	訓練等給付費収入	17,860,000	17,902,120	△ 42,120		
	特定費用収入	1,740,000	1,715,200	24,800		
	その他の事業収入	50,000	122,857	△ 72,857		
	補助金事業収入(公費)	30,000	115,857	△ 85,857		
	補助金事業収入(一般)	20,000	7,000	13,000		
	経常経費寄附金収入	240,000	237,500	2,500		
	受取利息配当金収入	110,000	109,240	760		
	その他の収入	640,000	487,896	152,104		
	利用者等外給食費収入	530,000	446,250	83,750		
	雑収入	110,000	41,646	68,354		
	事業活動収入計(1)	54,208,120	53,572,294	635,826		
事業活動による収支	支出	人件費支出	42,950,000	42,379,038	570,962	
		職員給料支出	23,800,000	23,653,388	146,612	
		職員賞与支出	8,000,000	7,978,974	21,026	
		非常勤職員給与支出	5,063,411	4,756,315	307,096	
		退職給付支出	900,000	845,500	54,500	
		法定福利費支出	5,186,589	5,144,861	41,728	
		事業費支出	7,068,120	6,890,226	177,894	
		給食費支出	2,040,482	2,040,482	0	
		保健衛生費支出	368,868	315,644	53,224	
		教養娯楽費支出	46,520	27,460	19,060	
		水道光熱費支出	1,310,650	1,274,870	35,780	
		消耗器具備品費支出	531,600	526,708	4,892	
		保険料支出	780,000	772,780	7,220	
		賃借料支出	1,250,000	1,232,472	17,528	
		教育指導費支出	90,000	76,018	13,982	
		車輛費支出	650,000	623,792	26,208	
		事務費支出	3,150,000	2,446,878	703,122	
		福利厚生費支出	430,000	221,618	208,382	
	職員被服費支出	100,000	38,395	61,605		
	旅費交通費支出	40,000		40,000		
	研修研究費支出	70,000	13,490	56,510		
	事務消耗品費支出	340,000	229,288	110,712		
	印刷製本費支出	70,000	46,023	23,977		
	修繕費支出	280,000	269,554	10,446		
	通信運搬費支出	220,000	202,357	17,643		
	会議費支出	20,000	578	19,422		
	業務委託費支出	390,000	376,400	13,600		
	手数料支出	200,000	188,910	11,090		
	租税公課支出	100,000	48,322	51,678		
	保守料支出	720,000	717,143	2,857		
	諸会費支出	150,000	89,800	60,200		
	雑支出	20,000	5,000	15,000		
	就労支援事業支出	4,060,000	3,639,141	420,859		
	就労支援事業販売原価支出	4,060,000	3,639,141	420,859		
	就労支援事業支出	4,060,000	3,639,141	420,859		
	その他の支出	720,000	551,082	168,918		
利用者等外給食費支出	720,000	551,082	168,918			
	事業活動支出計(2)	57,948,120	55,906,365	2,041,755		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,740,000	△ 2,334,071	△ 1,405,929		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 車両運搬具取得支出	3,630,000 3,630,000	3,626,810 3,626,810	3,190 3,190	
	施設整備等支出計(5)	3,630,000	3,626,810	3,190	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,630,000	△ 3,626,810	△ 3,190	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 長期前払費用支出	2,410,000 20,000 20,000	2,256,058 10,280 10,280	153,942 9,720 9,720	
	その他の活動支出計(8)	2,430,000	2,266,338	163,662	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,430,000	△ 2,266,338	△ 163,662	
	予備費支出(10)	1,120,000 △ 120,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,800,000	△ 8,227,219	△ 2,572,781	
	前期末支払資金残高(12)	28,810,000	28,809,914	86	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	18,010,000	20,582,695	△ 2,572,695	

野の草園拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	3,627,261	3,155,987	471,274
	手芸縫製事業収益	49,500	29,100	20,400
	製菓食品事業収益	445,688	466,995	△ 21,307
	清掃作業事業収益	532,480	1,077,000	△ 544,520
	受注作業事業収益	1,811,193	1,522,692	288,501
	施設外就労事業収益	756,000	29,000	727,000
	職場実習事業収益	32,400	31,200	1,200
	障害福祉サービス等事業収益	49,110,397	54,182,260	△ 5,071,863
	自立支援給付費収益	47,272,340	50,622,660	△ 3,350,320
	介護給付費収益	29,370,220	32,987,390	△ 3,617,170
	訓練等給付費収益	17,902,120	17,635,270	266,850
	特定費用収益	1,715,200	1,713,600	1,600
	その他の事業収益	122,857	1,846,000	△ 1,723,143
	補助金事業収益(公費)	115,857	1,841,000	△ 1,725,143
	補助金事業収益(一般)	7,000	5,000	2,000
	経常経費寄附金収益	237,500		237,500
	サービス活動収益計(1)		52,975,158	57,338,247
サービス活動増減の部 費用	人件費	41,985,798	43,722,489	△ 1,736,691
	職員給料	23,653,388	24,032,845	△ 379,457
	職員賞与	5,832,870	6,221,493	△ 388,623
	賞与引当金繰入	2,084,544	2,477,784	△ 393,240
	非常勤職員給与	4,756,315	5,336,740	△ 580,425
	退職給付費用	845,500	756,500	89,000
	法定福利費	4,813,181	4,897,127	△ 83,946
	事業費	6,890,226	7,588,771	△ 698,545
	給食費	2,040,482	1,994,384	46,098
	保健衛生費	315,644	363,945	△ 48,301
	教養娯楽費	27,460	76,946	△ 49,486
	水道光熱費	1,274,870	1,265,436	9,434
	消耗器具備品費	526,708	938,128	△ 411,420
	保険料	772,780	459,615	313,165
	賃借料	1,232,472	1,833,752	△ 601,280
	教育指導費	76,018	83,387	△ 7,369
	車輛費	623,792	573,178	50,614
	事務費	2,446,878	3,180,315	△ 733,437
	福利厚生費	221,618	192,770	28,848
	職員被服費	38,395	93,981	△ 55,586
	研修研究費	13,490	2,300	11,190
	事務消耗品費	229,288	242,207	△ 12,919
	印刷製本費	46,023	47,582	△ 1,559
	修繕費	269,554	594,956	△ 325,402
	通信運搬費	202,357	217,097	△ 14,740
	会議費	578	3,050	△ 2,472
	業務委託費	376,400	390,920	△ 14,520
	手数料	188,910	444,757	△ 255,847
	租税公課	48,322	127,452	△ 79,130
	保守料	717,143	687,443	29,700
	諸会費	89,800	130,800	△ 41,000
	雑費	5,000	5,000	0
	就労支援事業費用	3,639,141	4,917,390	△ 1,278,249
	就労支援事業販売原価	3,639,141	4,917,390	△ 1,278,249
	就労支援事業費	3,639,141	4,917,390	△ 1,278,249
	減価償却費	840,810	240,435	600,375
サービス活動費用計(2)		55,802,853	59,649,400	△ 3,846,547
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,827,695	△ 2,311,153	△ 516,542

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	109,240	128,279	△ 19,039
		その他のサービス活動外収益	487,896	477,821	10,075
		利用者等外給食収益	446,250	431,200	15,050
		雑収益	41,646	46,621	△ 4,975
	サービス活動外収益計(4)		597,136	606,100	△ 8,964
	費用	その他のサービス活動外費用	551,082	524,548	26,534
		利用者等外給食費	551,082	524,548	26,534
		サービス活動外費用計(5)		551,082	524,548
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		46,054	81,552	△ 35,498
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,781,641	△ 2,229,601	△ 552,040
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)		0	0
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	2,256,058	2,080,324	175,734
	特別費用計(9)		2,256,058	2,080,325	175,733
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,256,058	△ 2,080,325	△ 175,733	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,037,699	△ 4,309,926	△ 727,773	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,220,551	30,480,477	△ 1,259,926
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,182,852	26,170,551	△ 1,987,699
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			3,050,000	△ 3,050,000
	備品等購入積立金取崩額			3,050,000	△ 3,050,000
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,182,852	29,220,551	△ 5,037,699	

野の草園拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,608,648	31,362,524	△ 8,753,876	流動負債	4,110,497	5,030,394	△ 919,897
現金預金	13,718,971	21,622,317	△ 7,903,346	事業未払金	878,475	1,501,613	△ 623,138
事業未収金	8,794,820	9,740,207	△ 945,387	未払費用	943,313	883,370	59,943
未収補助金	94,857		94,857	職員預り金	204,165	167,627	36,538
				賞与引当金	2,084,544	2,477,784	△ 393,240
固定資産	67,836,860	65,040,580	2,796,280	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,110,497	5,030,394	△ 919,897
その他の固定資産	67,836,860	65,040,580	2,796,280				
機械及び装置	1	1	0	純資産の部			
車両運搬具	5,664,536	2,878,536	2,786,000	基本金			
器具及び備品	24	24	0	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	3,002,159	3,002,159	0	その他の積立金	62,152,159	62,152,159	0
備品等購入積立資産	19,950,000	19,950,000	0	人件費積立金	3,002,159	3,002,159	0
施設整備積立資産	35,300,000	35,300,000	0	備品等購入積立金	19,950,000	19,950,000	0
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	施設整備積立金	35,300,000	35,300,000	0
長期前払費用	20,140	9,860	10,280	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
				次期繰越活動増減差額	24,182,852	29,220,551	△ 5,037,699
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,037,699	△ 4,309,926	△ 727,773
				純資産の部合計	86,335,011	91,372,710	△ 5,037,699
資産の部合計	90,445,508	96,403,104	△ 5,957,596	負債及び純資産の部合計	90,445,508	96,403,104	△ 5,957,596

## 計算書類に対する注記（野の草園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

## (2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）
- ・就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑬-2)）
- ・就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑭-2)）

## (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

## ①障害者支援施設野の草園拠点区分

ア野の草園(生活介護)サービス区分

イ野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	12,439,026	6,774,490	5,664,536
器具及び備品	13,755,089	13,755,065	24
小計	26,447,495	20,782,934	5,664,561
合計	26,447,495	20,782,934	5,664,561

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,794,820	0	8,794,820
未収補助金	94,857	0	94,857
合計	8,889,677	0	8,889,677

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし





## 監査報告書

令和4年5月27日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団  
理事長 竹内 繁礼 様

監事 北條 和幸  
監事 小本 道雄

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 新型コロナウイルス感染症予防対策

各施設、ガイドライン等に沿って感染症予防対策が講じられており、利用者や職員の安全への配慮がなされていると認めます。

(4) その他

利用者増により収支改善がなされている施設もあるが、定員に満たない状況が続いている施設もある。引き続き利用者確保等により安定した経営が出来るよう努力されたい。

以 上